

平成 16年度原子力関係経費の見積りについて (総務省)

平成 15年 7月 29日

1 . 基本方針

総務省消防庁としては、従来より、原子力防災体制を確立するため、地域防災計画作成マニュアルの作成・見直し等や消防活動対策マニュアルの作成・見直し等を行っているが、地方公共団体における事前の計画策定から原子力災害発生時の応急対策までを全般的に地方公共団体へ指導、原子力災害対応体制の整備等を行うため、今年度においても所要の額を下記のとおり予算要求することとする。

2 . 1 6 年度の主な取組及び重点化・合理化事項等

- ・ 原子力災害対策の指導等に要する経費
- ・ 消防活動が困難な空間における消防活動支援情報システムの開発に要する経費
- ・ 放射性物質災害対応資機材の整備に要する経費

原子力関係経費の見積もりヒアリング 施策概要

1. 所管省：総務省消防庁

2. 施策名：原子力災害対策の指導等に要する経費

3. 要求額：(百万円)

	16年度要求額	15年度予算額
一般会計	11(調整中)	16
電源特会(立地勘定)	-	-
電源特会(利用勘定)	-	-
合計	11(調整中)	16

4. 長期計画との対応：

【主たる該当分類】1 - 3 原子力に関する教育

【従たる該当分類】1 - 1 (2) 原子力防災の取組

5. 施策内容

(1) 概要(必要性・緊急性)

従来より、原子力防災体制を確立するため、地域防災計画作成マニュアル等の見直しに伴う体制整備に係る指導や地域防災計画及び消防活動マニュアルの実効性に関する検証について検討委員会を設置して検討を行い、その成果に基づいた地方公共団体への指導等を行うための予算を要求してきているところであるが、平成16年度においては、原子力防災体制の更なる充実を図るため、次のとおりマニュアルの作成など原子力災害対策の指導等を行うための所要額を要求することとする。

原子力艦災害時等に、消防機関で行う除染等を実施する場合の具体的な方法について検討し、マニュアルにまとめ、消防機関における除染や汚染拡大防止措置能力の向上を図るもの。

原子力艦災害等の対応は、基本的には原子力施設の災害に沿った対応をとることとなる。しかしながら、通常の原子力施設において、一義的に災害対応にあたる原子力事業者に相当する者がいないなどの特殊性がある。このため、本来、原子力事業者の行う汚染者の除染等について、消防機関で実施する場合の方法について検討し、マニュアルにまとめ、消防機関の体制整備を図る必要がある。

(2) 期待される成果・これまでの成果

除染マニュアル(仮称)等に基づく、適切な指導等により災害対応体制の整備が図られる。

6．事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容：

平成15年度実績評価書において、平成14年4月の防災基本計画原子力災害対策編の見直しを踏まえ、地域防災計画原子力災害対策編の見直しを促進するとともに、原子力艦災害発生時における放射性物質の除染方法等の検討・マニュアル作成などを進めることとし、必要な予算を確保する必要がある、としている。

7．平成16年度予算要求内容：

原子力事業者防災業務計画の定めるところにより、一義的に災害対応にあたる原子力事業者に相当する者がいないなどの特殊性を有する原子力艦災害時等に、消防機関が除染等を実施する場合の具体的な方法について検討し、マニュアルにまとめるなど、地方公共団体に対する適切な指導を行うもの。

8．その他（懸案事項、他省との連携状況など）：

原子力関係経費の見積もりヒアリング 施策概要

1. 所管省：総務省消防庁

2. 施策名：消防活動が困難な空間における消防活動支援情報システムの開発に要する経費

3. 要求額：(百万円)

	16年度要求額	15年度予算額
一般会計	101(調整中)	81
電源特会(立地勘定)	-	-
電源特会(利用勘定)	-	-
合計	101(調整中)	81

4. 長期計画との対応：

【主たる該当分類】1-1(2)原子力防災の取組

【従たる該当分類】

5. 施策内容

(1) 概要(必要性・緊急性)

原子力施設や大深度地下等、消防活動が困難な空間における災害発生時において、現場指揮本部等で一元的に管理できる隊員の位置特定を基本とする各種安全管理機能を付加したシステムを開発し、これら施設での災害に対して円滑な消防活動が行えるよう早急に対策をとることが必要である。

(2) 期待される成果・これまでの成果

本事業により、消防活動支援情報システムが実用化され、消防活動が困難な空間において消防隊員の安全を確保しつつ、迅速かつ的確な消防活動が行うことができるようになる。

6. 事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容：

平成15年度実績評価書において、消防隊員の位置等を3次元マップに表示することが可能なシステムを開発するといったこれまでの成果を踏まえ、17年度以降の実用化に向け、モデル事業を実施するため必要な予算の確保を行う、としている。

7. 平成16年度予算要求内容：

原子力施設や地下街、トンネル等の消防活動が困難な空間において、消防隊員の位置特定機能、3次元数値地図を活用した消防隊員の位置表示機能、無線通信を活用した現場指揮本部からの指示命令に対する応答機能等を有する小型軽量の可搬式のシステムについて、平成15年までの成果を踏まえ、平成16年度に試作機を作成しモデル配備事業を実施する等、機能の確認、評価を行う。

8. その他(懸案事項、他省との連携状況など)：

原子力関係経費の見積もりヒアリング 施策概要

1. 所管省：総務省消防庁

2. 施策名：放射性物質災害対応資機材の整備に要する経費

3. 要求額：(百万円)

	16年度要求額	15年度予算額
一般会計	100(調整中)	-
電源特会(立地勘定)	-	-
電源特会(利用勘定)	-	-
合計	100(調整中)	-

4. 長期計画との対応：

【主たる該当分類】1 - 1(2) 原子力防災の取組

【従たる該当分類】

5. 施策内容

(1) 概要(必要性・緊急性)

米国同時多発テロ、米軍等によるイラク攻撃等以降、テロ対策等の強化がなされてきている。

また、テロ対策を含め、放射性物質災害に適切に対応するためには、個々の災害の態様に応じた資機材が必要となるが、現状では、対応資機材の整備率が低く、単独の本部では対応が困難な状況である。

このため、これらの災害に対して円滑な消防活動が可能となるよう、全国の主要な消防本部に対し資機材を配備し、都道府県単位での応援体制を整備することが急務である。

(2) 期待される成果・これまでの成果

放射性物質災害に対する消防機関の対処能力が向上し、隊員の安全を確保しつつ、円滑な消防活動が実施できる。

6. 事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容：

平成15年度実績評価書において、テロ対策資機材の整備の促進などにより、地方公共団体におけるテロ対策体制の一層の整備の促進を図る必要がある、としている。

7. 平成16年度予算要求内容：

放射性物質災害発生時に備えた広域応援体制の整備促進を図り、併せて、災害の態様に応じた対応体制の強化を図るため、緊急消防援助隊に放射性物質災害対応部隊を創設し、全国の主要な消防本部に対しその資機材を配備する。

8. その他(懸案事項、他省との連携状況など)：

原子力関係経費の見積もりヒアリング 施策概要

1. 所管省：総務省消防庁

2. 施策名：放射性物質災害対応資機材の整備に要する経費

3. 要求額： (百万円)

	16年度要求額	15年度予算額
一般会計	(調整中)	
電源特会 (立地勘定)		
電源特会 (利用勘定)		
合計	(調整中)	

4. 長期計画との対応：

【主たる該当分類】 1-1 (2) 原子力防災の取組

【従たる該当分類】

5. 施策内容

(1) 概要 (必要性・緊急性)

米国同時多発テロ、米軍等によるイラク攻撃等以降、テロ対策等の強化がなされてきている。

また、テロ対策を含め、放射性物質災害に適切に対応するためには、個々の災害の態様に応じた資機材が必要となるが、現状では、対応資機材の整備率が低く、単独の本部では対応が困難な状況である。

このため、これらの災害に対して円滑な消防活動が可能となるよう、全国の主要な消防本部に対し資機材を配備し、都道府県単位での応援体制を整備することが急務である。

(2) 期待される成果・これまでの成果

放射性物質災害に対する消防機関の対処能力が向上し、隊員の安全を確保しつつ、円滑な消防活動が実施できる。

6. 事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容：

平成16年度に評価予定。

しかしながら、平成15年度実績評価書において、災害による人的、物的被害をさらに軽減するため、原子力災害、NBCテロ災害など特殊災害への対応を強化することが必要である、とされている。

7. 平成16年度予算要求内容：

放射性物質災害発生時に備えた広域応援体制の整備促進を図り、併せて、災害の態様に応じた対応体制の強化を図るため、緊急消防援助隊として、全国の主要な消防本部に対しその資機材を配備する。

8. その他（懸案事項、他省との連携状況など）：